

教育データ利活用の推進に向けた緊急行動計画

超教育協会 データ WG・著作権 WG 2026 年 3 月

はじめに

教育 DX の推進においては、長期的な理念の共有とともに、現在直面している具体的な課題への迅速な対応が不可欠である。本行動計画は、教育データ利活用を阻害している喫緊の課題を特定し、2026 年度までに着手すべき具体的な施策を提示するものである。

なお、超教育協会として、本提言につながる「理念」として「(提言) 教育 DX の推進に向けた基本理念」を、さらにその「背景認識」として「教育を取り巻く技術・社会環境の変化と展望」を同時に公表しているため、必要に応じて参照いただきたい。

1. 学習 e ポータルの市場環境の正常化

現状の課題

学習 e ポータルは、当初無償で導入されたことにより特定の大手事業者による寡占状態となり、新規参入の障壁が高まっている。また、特定の学習 e ポータル配信を前提とする商品、サービスの提供を調達仕様化するなど、教育サービスの多様性を損ない、イノベーションの阻害要因となっている。

具体的施策

- 学習 e ポータルの有償化の原則を確立し、受益者負担と適正な競争環境を整備する
- 国による中立的な共通基盤の整備方針を明確化し、2026 年度から段階的に実装を開始する
- コネクティビティやオープン性が尊重されるアーキテクチャを構築する。
- データ連携のための技術標準 (API 仕様等) を策定・公開し、すべての事業者に開放する
- 公正な競争環境の確保に向けた監視体制を構築する
- パーソナル AI 等の先端技術の進展による学習環境の変化を継続的に注視し、制度設計に柔軟性を持たせる

期待される効果

教育サービス市場の健全な競争を促進し、学校や自治体の選択肢を拡大するとともに、教育の質的向上につながるイノベーションを加速する。

2. 教育データの定義と管理原則の明確化

現状の課題

「教育データ」という用語が、個人の学習記録、学校単位の統計データ、政策評価のための集計データなど、多様な意味で使用されており、議論の混乱と制度設計の遅れを招いている。

具体的施策

- 教育データを「個人学習データ」「学校・学級単位データ」「政策評価統計データ」の三層に整理し、それぞれの定義、管理主体、利用目的を明確化する
- 個人学習データの本人帰属原則を法的に位置づけ、本人（または保護者）による管理と利活用への関与の仕組みを整備する
- データの二次利用における匿名化基準とオプトアウトの手続きを明確化する
- 学校・教育委員会向けの実務ガイドラインを策定し、現場の混乱を解消する

期待される効果

データ利活用に関する共通理解が形成され、制度設計と実装が加速する。現場の教師や学校管理者が安心してデータを扱える環境が整う。

3. 著作権処理の簡素化と補償制度の整備

現状の課題

デジタル教材の著作権処理が不透明で複雑であることから、教育現場は法的リスクを懸念し、教材の十分な活用を躊躇している。同時に、著作権者への適正な対価還元の仕組みが不十分なため、質の高いデジタル教材への投資が阻害されている。

また、ネット上におけるコンテンツ提供が多様な対価提供モデルで行われていることから著作権に関する理解が複雑になっており、意図的ではない著作権侵害を回避するための一層の知識が求められている。

具体的施策

- 教育現場での円滑な利用を可能にするために、デジタル教材に特化した、提供側と利用側双方の効用を満たすモデルとした補償金制度創設を目指す。
- また、制度創設までの経過措置としての適正な対価還元の仕組みについても、迅速な導入を優先して行う。
- 著作権処理のワンストップ窓口を設置し、手続きの簡素化と透明化を図る
- 教育現場向けの明確な利用ガイドラインを策定・公開し、法的不安を解消する
- 子どもや学生が日常接するビジネスモデルに近い産業界等の支援を得た、リアリティのあるリテラシー指導手法の検討を行う。

期待される効果

教育現場が法的不安なく多様な教材を活用できるようになり、同時に著作権者への適切な対価還元により、質の高いデジタル教材の継続的な開発が促進される。

4. データ連携基盤の整備と財源の確保

現状の課題

教育データ基盤の整備において、国・自治体・民間企業の役割分担が不明確であり、予算措置が不十分なため、現場や産業界が動けない状況にある。

具体的施策

- 国は基礎的なデータ連携基盤（ID 連携、認証基盤、標準 API 等）の整備に責任を持ち、必要な予算措置を講じる
- 自治体の選択的投資を支援する交付金制度を新設する
- 産学官による共同基金の設立を検討し、実証事業や先進的な取組への支援を行う
- システムの保守・運用コストを含めた持続可能な財源モデルを設計する

期待される効果

教育データ基盤の整備が着実に進展し、自治体間の格差が縮小する。民間企業も予見可能性を持って投資判断ができるようになる。

5. 省庁横断型の推進体制の構築

現状の課題

教育データ利活用は、文部科学省のみならず、デジタル庁、経済産業省、総務省など複数の省庁に関わる課題であるが、省庁間の連携が不十分なため、政策の整合性が取れず、現場の混乱を招いている。

具体的施策

- 関係省庁による「教育データ利活用推進会議」を設置し、定期的な政策調整を行う
- 公正取引委員会、個人情報保護委員会との連携体制を構築し、競争政策とプライバシー保護の観点を組み込む
- 四半期ごとの進捗評価と公開報告を義務化し、透明性を確保する
- 地方自治体、教育委員会、産業界との対話の場を定期的に設け、現場の声を政策に反映する

期待される効果

政策の一貫性が確保され、関係者間の信頼が醸成される。施策の進捗が可視化され、PDCA サイクルが機能する。

おわりに

本行動計画が示す施策は、いずれも 2026 年度中に着手可能であり、かつ着手すべきもの

である。教育現場の混乱を解消し、子どもたちの学びの質を向上させるため、関係者一体となった迅速な行動を求める。

超教育協会は、本計画の実現に向けて、引き続き産学官民の対話と協働を推進していく。